

かまくら 議会だより



第272号
令和8年(2026年)
2月1日発行

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号

電話：0467(23)3000 FAX:0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ

鎌倉市議会

検索

メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

編集発行：鎌倉市議会広報委員会



令和7年(2025年)12月定例会(12月4日～19日)

鎌倉市いじめ防止対策推進条例の制定議案等を可決

●定例会の概要

- ・12月定例会では、20名の議員が一般質問を行いました。
- ・市長提出議案として、専決処分承認議案1件を承認、補正予算議案4件、条例関係議案8件、その他議案10件を可決、監査委員および固定資産評価審査委員会の委員の選任議案に同意したほか、議案第52号「工事請負契約の変更について」を閉会中継続審査としました。
※議案第52号については、その後、1月臨時会において、市長から撤回したい旨の通知があり、本会議で承認しました。(1月臨時会については、次号でお知らせします。)
- ・議員提出議案として、「テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車におけるNHK受信料の全額免除制度の創設を求める意見書の提出について」を可決、「日本国国章損壊の罪」の早期制定を求める意見書の提出について」を否決しました。
- ・請願2件、陳情2件を採択、陳情1件を不採択としました。

●定例会の主な動き

本会議(12/4、5、8～10) 一般質問、議案上程、採決(2面～4面・6面)
各常任委員会(12/11、12、15～19) 議案、請願・陳情審査等(5面)
本会議(12/19) 委員長報告、議案上程、採決(4面・6面)

議会報告会2025を開催しました!

・令和7年(2025年)11月30日(日) ・山崎浄化センタースポーツ等広場

多くの市民の声をお聴きするため、秋の収穫まつり・技能祭会場に鎌倉市議会のブースを出展させていただきました。

当日は、30名以上の方に参加いただき、市政に対する多くの貴重なご意見をいただきました。

また、令和7年9月定例会の常任委員会等の審議内容等を報告した動画を会場内に流しました。

ご参加いただきました皆さま、ありがとうございました。

議会報告会の資料等は
こちらからご覧
いただけます



議会報告の映像は
こちらからご覧
いただけます



市役所を2カ所にする
とランニングコストが
高くなるのでは
ないか。

オーバーツーリズム
対策を積極大胆に
(観光税、ロードプ
ライシングなど)。

市役所を防災の点
から2拠点にするの
なら、避難所となる
体育館にエアコンを
設置するべき。

石ころだらけに
なっている公園が
あるので、
整備してほしい。

大船駅周辺の
駐輪場が少なくて
困っている。

参加者の主な意見

道や歩道が狭い。
自転車道が
確保されていない。



ごみの
焼却場は
鎌倉市で確保
するべき。

市役所移転を
早急に。

参加者の感想(アンケートから抜粋)

- 市民の意見を聴く目的は達成できていると思います。
- 議会報告会のような機会が多くあればいいと思います。
- 自分の声が届いてとてもうれしかったです。
- 市議会議員を身近に感じることができました。



【今後の定例会開会予定日】2月定例会：令和8年(2026年)2月10日(火)

※開会予定日は、変更となる場合があります。

かまくら議会だよりは、温室効果ガス排出削減のため、古紙含有率100%の再生紙にCO₂発生を抑制した植物油インキで印刷しています。
また、ユニバーサルデザインフォントを採用し、見やすい紙面づくりを行っています。

R100
古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

VEGETABLE
OIL INK

UD
FONT

一般質問

主な質問と答弁

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにただすものです。12月定例会では20名の議員が一般質問を行いました。
一般質問の全文は、2月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

民泊、宿泊税、妊婦さんの通院について

ゆめみらい 前川 綾子



質問…民泊トラブルが多いが、民泊を規制する条例の制定やその先の対策をどう考えているのか。

副市長…生活環境の悪化を防ぐには、県条例による規制が最も効果的であり、箱根町に加えて鎌倉市も県条例によって民泊を規制するよう働きかけている。規制する対象エリアや営業期間について県と協議を進めており、早期に実現できるよう強く要望していく。

質問…市に宿泊税の導入を求めているが、その進捗状況は。

市民防災部長…令和8年度に有識者会議を立ち上げ、令和9年9月からの課税開始を目指す。

質問…令和8年4月からは市内の産院は湘南鎌倉のみ。通院支援は。

こどもみらい部長…湘南鎌倉のオンデマンドバスの妊婦さん利用について、方法、課題を病院と協議中。持続可能な策を考える。

その他の質問：鎌倉消防署跡地の津波避難機能を備えたビル整備、防犯カメラの設置状況、地域包括支援の目指すものなど。



現庁舎の改修費の再調査を/生活保護裁判で…

日本共産党 武野 裕子



質問…現庁舎は「既存不適格」というが、風致地区条例は、現庁舎の改修も新築も禁止していない。平成28年の「本庁舎劣化調査BCP」の改修案は19億円に対し、現調査の「基礎調査」では96億円と大きい。なぜ改修案を実施しなかったのか。

総務部長…実施困難なものもあり、大規模改修はおこなわず、費用対効果をふまえ維持修繕の範囲で優先順位をつけて対応している。

質問…生活保護の「いのちのとりで裁判」で違憲判決が出たのに、厚労省は新たな減額を計画している。市は国に対し、全対象者への差額の即時返還を求めるべき。

市長…生活扶助基準の見直しは現在国で検討されている。市としては、引き続き適正な事務執行と受給者の自立に向けて取り組んでいく。

その他の質問：旧統一協会問題その2/会計年度任用職員の専門職/低所得者・福祉事業所への家賃補助



観光マナー違反の防止策について

鎌倉前進 加藤 千華



質問…観光地に到着する前の段階で、観光客に対しマナーの周知徹底を図ることが、マナー違反の防止につながる。鎌倉駅などの拠点駅において、交通事業者とも連携し、より一層のマナー啓発を実施すべきと考えるが、いかがか。

市民防災部長…指摘の通り、旅前・旅中のマナー周知は重要と考える。交通事業者とさらに協力のうえ、統一的なマナー・ルールの発信に努めたい。

その他の質問：鎌倉芸術館等の指定管理者制度の改善、鎌倉駅地下道ギャラリー整備について



由比ガ浜、材木座海岸の津波対策について

立憲 中村 てつや



質問…2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の後の材木座地域の津波対策の取組状況はどうなっているか。

市民防災部長…令和6年度にたぶのき公園の避難路の再整備、令和元年度には夜間の発災に備えて停電対応型の街路灯の設置を行った。

質問…材木座保育園跡地を津波避難に活用できないか。

同部長…現在、地元の関係団体と庁内関係課で話し合いを重ねている。今後、防災を含むまちづくりの中で検討していく。

質問…鎌倉消防署移転後の跡地を津波避難に活用できるか。

総務部長…これまで津波避難ビルとして位置付けられていたことを考慮して、防災面の対策を含め貸付等も検討していく。

その他の質問：福祉職職員について



鎌倉市内の民泊事業の実態について

公正と法 津野 てるひさ



質問…全国的に様々な問題が取り上げられ、地域住民にも過度な負担を強いていると考えられるため、民泊の現状についてお尋する。鎌倉市内の民泊事業所の件数は何件になるか？

副市長…直近に把握している件数は、令和7年10月末現在、神奈川県所管区域内464件で、鎌倉市内163件となっている。

質問…民泊事業所の家主滞在型と家主不在型では、市民から上る苦情の数に差は有るか？

副市長…正しい数字は持ち合わせていないが、苦情の多くは家主不在型の民泊に於いてトラブルが発生しているという感覚を持っている。

その他の質問：令和6年度のふるさと寄附金の受け入れ額と、過去5年間の推移。



鎌倉市の民泊政策に関して

公明党 児玉 文彦



質問…鎌倉市民泊ガイドラインだけでは法的強制力がないので民泊条例の早期制定を神奈川県に強く求めるべきと考えるがいかがか？

副市長…現在、県と条例改正に向け協議をしており、できるだけ早期に実現出来るよう働きかけていく。

質問…全ての民泊も対象とした宿泊税導入により、持続可能な新たな税収を得ることで鎌倉市の付加価値を上げ、市民生活環境改善に還元することが必要。松尾市長の考えを伺う。

市長…観光客に一定の負担を求め、その財源を生かした持続可能なまちづくりと環境を実現していくことが重要と考えており、しっかり取り組みを進めていく。



松尾市長政策公約のAI活用についての指摘

無所属 藤本 あさこ



質問…市長マニフェスト「不登校やいじめで悩む子供に向けたAIを活用した相談窓口の設置」について、AIによる若者の精神疾患の増加や自殺に至る訴訟が発生している世界の背景を認知しているか。

教育文化財部長…AIの活用については今後研究していく。

質問…市長マニフェストのAI利用について、AIのリスクやその思考のプロセスはブラックボックスである危険性をどのように受け止めているか。

副市長…生成AIはこれからの行政に向けて政策立案に有効なツールであり積極的な活用が求められている。その危険性は認識しており利用基準の整備を進め活用していきたい。

その他の質問：青少年指導員のアップデート、東アジア文化都市事業から平和都市連携へ、インクルーシブ教育のアップデート



市役所新庁舎建設の物価高騰の影響について

公正と法

長嶋 竜弘



質問…170億新庁舎と140億現庁舎あわせて310億円という工事費を算出したものその他の大型事業について、物価高騰によって増額になった金額はいくらか。

総務部長…既に実施設計を行い工事発注している名越中継施設、市営住宅、漁業支援施設については一定の物価上昇を想定して契約を行っている。深沢新庁舎は令和4年に策定した基本計画においてモデルプランを策定し、概算金額を積算したもので、単純に当時と現在のデフレーターを踏まえると約26億円増が見込まれ、約196億円と想定される。現在地は令和6年に策定した基本計画においてモデルプランを策定し、概算金額を積算したもので、同様にデフレーターを踏まえると約9.3億円増が見込まれ約148.9億円と想定される。同様に試算をすると深沢地域整備事業は約300億円となり、約36億円の増額となる。



市長の公約『未来ビジョン2029』について

ゆめみらい

日向 慎吾



質問…津波避難路には私道も指定しており、公道と同様の整備は難しいが、市が支援・補助等をして、安全かつ迅速な避難のため路面の整備等が重要であると捉えている。今度の取り組みについて伺う。

市民防災部長…津波避難路の対策は、地域の課題や意見を伺いながら取り組むことが重要であると考えており、引き続き取り組む。

質問…市長の公約に「ポイ捨て条例への罰則導入」とあるが、『罰則がある』という認識からマナー向上につなげることが有効と考える。ぜひ実施してまちの美化を推進してほしいがいかか。

環境部長…オーバーツーリズム対策やまち美化推進にあたっては、罰則導入は一つの方策であり、効果の高い制度を構築する必要がある。

その他の質問：民泊ガイドラインの策定、宿泊税導入に向けて、戸別収集について、鎌倉歴史アーカイブプロジェクトについて



高齢者福祉サービス/健康づくり事業について

公明党

岸本 都美代



質問…ケアマネジャーのシャドーワーク等負担軽減の取組について

健康福祉部長…ご苦労が多いと認識しており心からの敬意と謝意を表すと共に、市としてケアマネジャーのベースアップに繋がる取り組み等の支援を国に強く要望している所である。

質問…検診の充実を含む保健医療福祉センターを整備すべきだと思いがいかか。

同部長…健康づくりの拠点については、深沢のまちづくりを進めていく中で、他の機能と併せて配置していく。医療と福祉機能を兼ね備えた仮称医療福祉センターは鎌倉市医師会、歯科医師会の意向を確認しながら鎌倉地域に整備できるよう進めていく。



世界に誇れる鎌倉について

無所属

松中 健治



質問…公約で「世界に誇れる鎌倉を」と言っているけれど、松尾市長は、16年間務めており、当初から世界遺産登録に熱心に取り組んでいた。新たに世界に誇れる鎌倉とは、何を誇るのか。

市長…世界に誇れる点は、先人の方たちが築いてきた文化財の価値はもちろん、現代に目を向ければ市民の方たちが、鎌倉に対して熱意を持って活動し、未来を築こうとしていただいていることも十分世界に誇れるものであるというふうに感じている。

質問…村岡駅の鎌倉側の道路はどうなっているか。

市長…藤沢市の責任のもと進めており、適宜報告をいただき、しっかりと進捗を確認している。

その他の質問：新下水道計画進捗状況について、交通道路行政について、災害時等の職員体制について



伝わる広報・発信について

鎌倉前進

岡崎 修也



質問…行政の発信は、分かりづらくても市民は必ず辿りつかざるを得ない。それ故に不便さが改善され難い。だからこそ、“分かりやすく、伝わる広報”に努めることは市政への信頼に関わる問題である。広報の在り方や手法を含め、市として現状をどう捉えているか。また生成AIを活用し、行政情報をより分かりやすくする考えはあるか。

副市長…市の広報は市のビジョンや政策を市民と共有し、信頼と共感を築く重要な経営機能だと認識している。より分かりやすい情報発信に向けた広報体制の構築が必要であり、生成AIについても業務効率化に加え、情報の見える化への活用を検討していきたい。

その他の質問：スポーツ政策の推進について、深沢・村岡のまちづくりの市民参画について



防犯カメラとセキュリティについて

ゆめみらい

小野田 康成



質問…自治会町内会等が設置している地域防犯カメラと、市が設置している街頭防犯カメラについて、製造元を確認しているか伺う。

市民防災部長…地域防犯カメラを設置する際に、補助金を交付しており、その交付要綱の中で、防犯カメラの仕様がわかる書類を提出していただいているが、製造元までの確認は行っていない。市が設置した街頭カメラについては国内で生産されたものである。

質問…市が設置している街頭防犯カメラで撮影した映像は、どのように活用しているのか伺う。

同部長…警察からの依頼に基づき、事件・事故の証拠画像としての活用や行方不明者の捜索のために活用している。

その他の質問：防災・減災に対する意識向上について、災害発生予防や災害発生時の緊急対応について、教育子育てに関する課題について



市民生活を支えるための自立支援を

公正と法

重黒木 優平



質問…外国人生活保護受給者（世帯）の扶助費について、鎌倉市の直近3年間の状況について伺う。

健康福祉部長…令和4年度決算額は17世帯分で2704万9840円、令和5年度決算額は15世帯分で3431万8925円、令和6年度決算額は17世帯分で2818万7487円である。

質問…最高裁判決で示されているが、権利ではなく行政裁量で支給されている。一時的な援助に関しては必要と思うが、恒久的な保護は見直すべきであり、自立支援のサポートをお願いしたい。

同部長…外国籍の方も含めて、経済的だけでなく、様々な自立の支援に向けて着実に取り組んでいきたいと考えている。

その他の質問：由比ガ浜中学校について、学校施設の老朽化について、国民保護計画についてなど。



大船駅周辺の駐輪場整備について

無所属

細川 まなか



質問…閉鎖した東口自転車等駐車場の今後は。

まちづくり計画部長…令和8年度に工事費用を積算した上で修繕等工事に着手し、速やかに再開できるよう取り組む。

質問…西口は民間含め50cc以上のバイクを駐輪できる場所がない。また、50ccの定期利用待ち台数は100台を超えているが対策は。

同部長…今後、西口の市有地を活用して整備する方針。

質問…東口側の駐輪場が長年「暫定」である理由及び大型の立体駐輪場が作れない理由は。

同部長…東口再開発事業の用地を活用しているため、事業再開時に速やかに撤去できるよう大型の施設建築はできない。

その他の質問：大船駅東口再開発事業の今後の方針について、市長の市政方針について（オーバーツーリズム、子育て、介護、図書館等）



玉縄地域へ介護医療院の設置要望など

立憲

岡田 かずのり



質問…鎌倉で初めての介護医療院が玉縄地域に設置予定と聞いているが、その後の対策はどうか。

健康福祉部長…場所は未定だが、今後公募を行い、事業者選定の予定。

質問…大船仲通とグランシップの直結問題についてどうか。

都市整備部長…令和8年度の秋頃に工事着手の予定。

質問…玉縄青少年会館と玉縄消防署の合築を基本として、地域の方々や利用者と協議していくとのことだがどうか。

こどもみらい部長…地域の方々や利用者と協議していく。

質問…芸術館通りの植栽についてきちんとして欲しい。

都市整備部長…2本のメタセコイアは令和8年秋以降再植樹の予定。

その他の質問:①鎌倉市の財政②市民要望と作業センターの役割
③鎌倉芸術文化振興財団④陣屋坂の歩道の安全確保⑤その他



学校外健診体制の整備について

公明党

水上 武史



質問…不登校児童生徒の学校外健診について、学校医や市内医療機関と連携した個別健診の仕組みを検討すべきだが、見解を聞く。

教育文化財部長…令和7年度中に学校での健康診断を受診できなかった方のニーズや課題等を調査する予定である。調査結果を踏まえ、課題解決に向け、不登校等の児童生徒が受診しやすく保護者に過度な費用負担が生じない手法について考えていきたい。

質問…子どもの最善の利益を守るという観点から、制度化に向けて具体的に取り組んでほしい。

教育長…医師会や歯科医師会とも連携して、合理的かつ持続可能な手立てを検討していく。

その他の質問:感震ブレーカー設置促進、耳で聴くハザードマップ導入、
救急現場における遠隔手話通訳、医療機関への支援策



深沢地区区画整理内の雨水調整機能について

日本共産党

吉岡 和江



質問…深沢地区土地区画整理事業全体で1ヘクタール当たり8百トンの雨水調整池を整備するとしている。整備予定量の約半分の1万2千トンの雨水調整池を整備するほか区画整理後の建設に合わせて、全体で2万4千トンを整備するとしていたが、現在の計画はどうか。

まちづくり計画部長…整備する調整池は市開発事業条例の雨水流失抑制施設基準に準じて約2万2千8百トンの十分な量を確保している。

質問…区画整理は市条例の適用除外になっているが、建物建設時に貯留槽設置を課すことが水害被害を抑えるためにも必要ではないか。

同部長…建物建設時の貯留槽等の設置の義務付け要件については今後検討をしていく。

その他の質問:①村岡新駅と深沢まちづくり一体開発について
②健康づくりに関連して



ごみ処理体制について

鎌倉前進

上野 学



質問…質疑をまとめると、ごみ1トン当たり処理費用は安い順に、植木剪定材リサイクル約2万4千円、茅ヶ崎市焼却約3万6千円、逗子市焼却約4万円、新設の焼却施設焼却約4万2千円～4万9千円、大和市焼却約5万1千円、民間委託約5万6千円と分かった。逗子市の既存焼却施設は令和16年度(2034年度)で停止するが、その後の処理体制について伺う。

環境部長…令和9年度末までに県が策定する長期広域化・集約化計画において、広域化ブロックの区割りの見直しや、県内他市町村との連携を視野に入れつつ、民間の新技術による資源化手法も活用するなど、安定的なごみ処理ができるよう協議、検討していく。

その他の質問:市内5地域の均衡ある発展の地域自治について、
松尾崇市長の選挙公約について



湘南深沢駅バリアフリー化とまちづくり計画

鎌倉前進

大石 香



質問…どのような状況になれば、湘南深沢駅のバリアフリー化工事に着手することができるのか伺う。

まちづくり計画部長…工事を実施するための駅舎の下を通る水路の移設は、土地区画整理事業において実施されるため、それと同時に並行で進んでいくと考えている。

質問…深沢のまちづくりで道路整備をするときに、バスの自動運転を視野に入れた整備が重要と考えるが、市長の考えを伺う。

市長…全国各地で行われている自動運転の実証実験をふまえて、道路を作っただけではなく、自動運転を標準装備できるように何が必要か、すり合わせをして道路整備をする必要があると考えている。

その他の質問:大船のまちづくり計画について、松尾市長の選挙公約について



可決した意見書

テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車におけるNHK受信料の全額免除制度の創設を求める意見書

地方自治体が所有する公用車は、住民福祉や行政事務といった公務遂行の目的のみに使用されている。そのため、これらの車両に搭載されたテレビ受信機能付きカーナビは、あくまで目的地までのルート案内等のために設置をしたもので、放送視聴を目的として設置されたものではない。

放送視聴を目的としてNHK放送を受信していないことが明白な公用車に対し、NHK受信契約及び受信料の支払い義務が生じている現状は、地方自治体に不必要な財政負担を強いるものであり、公共の利益に反する不合理な状況である。

この状況を解消し、地方自治体の公正かつ効率的な財政運営を確保するた

めには、学校や社会福祉施設等に対する措置と同様に、自治体が公務遂行の目的のみに使用するテレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車についても、自治体からの申請に基づきNHK受信料を全額免除とすることができるよう、制度を創設することが必要である。

よって、鎌倉市議会は、国に対し、テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車について、NHK受信料の全額免除制度の創設を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年(2025年)12月19日

鎌倉市議会

12月12日開催 審査した内容(議案2件、報告事項7件)

報告事項 江ノ島電鉄鎌倉高校前駅周辺におけるオーバーツーリズム対策について

令和7年(2025年)9月に実施した鎌倉高校前駅周辺の秩序維持のための実証実験を踏まえ、10月1日以降は既存の交通誘導員2名に加え、誘導員3名を配置したとのことです。また、国慶節期間にはさらに2名を加配するとともに、市民団体の協力を得て誘導を行ったとのことです。

その後も、歩道での撮影や私有地への立ち入り、違法駐停車などの課題が依然としてあるため、令和7年(2025年)12月18日からは、通常時の誘導員を6名、春節期間は7名として踏切周辺の巡回警備を行うほか、週末や祝日など混雑が予想される時期に統括責任者を配置し、指揮系統を明確にすることで、市とより緊密に連携できる体制を構築するとのことです。

さらに観光庁の実証事業の採択を受け、駅周辺と近隣踏切の12カ所にAIカメラを設置し、来訪者の状況や違法駐停車の状況、車両ナンバーの把握を行い、必要に応じ警察に情報提供するほか、ピクトグラムを活用したマナー啓発看板を設置し、撮影禁止区域やごみのポイ捨て禁止、違法駐停車の監視を行っていることを周知・啓発するとのことです。

これら新たな対策は国の補助制度などを活用し、地域や関係機関と協力しながら実施するもので、令和8年度以降も必要な対応を継続していくとのことです。

委員会では、報告事項について了承しました。

12月16日、17日開催 審査した内容(議案6件、報告事項等10件、陳情5件)

報告事項 鎌倉市における住宅宿泊事業に関するガイドライン【鎌倉市民泊ガイドライン】の策定について

鎌倉市内の民泊は、神奈川県鎌倉保健福祉事務所が住宅宿泊事業法と県の条例に基づき監督しているところですが、県内にある民泊施設(政令市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市および寒川町にあるものを除く)の約35%が鎌倉市に集中しています。そのため、市民からは生活環境の悪化が懸念され、民泊の制限や反対を求める声が増大しています。そこで鎌倉市では、市内における民泊事業の適正運営と住環境の保護を図るため、市の独自ルールとして鎌倉市民泊ガイドラインを策定し、民泊事業者が具体的に遵守すべき事項を示すことにしたとのことです。また、策定に当たっては、保健福祉事務所や地元の警察署などと連携して素案を作成し、全ての自治・町内会長からの意見を聴取したとのことです。

主な内容としては、民泊営業により地域で生じたトラブルを例示した上で、開業前には事業者が保健福祉事務所等への事前相談や自治会等への事前周知を行うことなどを推奨することや、開業後には生活環境保護のための配慮や周辺住民からの苦情への迅速かつ真摯な対応を行うことなどを記載しています。

本ガイドラインは令和7年(2025年)12月1日から運用し、関係機関と連携しつつ、民泊事業者への周知と指導を徹底し、市のホームページやSNSを通じて広く周知するとともに、今後も県条例の改正による一部地域の民泊制限を強く要請していくとのことです。

委員会では、報告事項について了承しました。

市民環境常任委員会

建設常任委員会

常任委員会

総務常任委員会

教育福祉常任委員会

審査の一部を紹介します

12月15日開催 審査した内容(議案7件、報告事項等12件、請願1件、陳情2件)

報告事項 鎌倉市立第一中学校通学路法面整備工事について

現在着手している第一中学校通学路法面整備工事については、のり面の風化が進み、崩落の危険があることから、海側の第1工区と、第一中学校側の第2工区に分割して進めているとのことです。

現在は、第1工区の主要な工事が終わり、第2工区において、のり面の樹木伐採、既設の落石防護網撤去後、吹付枠工の型枠を設置する作業を行っており、進捗率は令和7年(2025年)11月末時点で約60%とのことです。

今回、作業過程で、のり面工事の面積に変更が生じたことなどにより、工事期間が令和8年(2026年)10月30日までに変更になるとのことです。

委員会では、報告事項について了承しました。

施工箇所案内図

12月11日、19日開催 審査した内容(議案5件、報告事項等10件、請願1件、陳情1件)

陳情第42号 市内小中学校の校内フリースペースの設置時期の前倒しを求める陳情

本陳情は、全ての市立小・中学校への整備を進めている校内フリースペースについて、未設置の学校における設置・運用開始時期を、現在予定している令和8年(2026年)9月から前倒しすることを求めるものです。

市の説明では、本市が目指す「学習者中心の学び」の実現において、校内フリースペースは重要な役割を担うものであるが、各校の実情に合わせて丁寧に検討していく必要があることから、当初の計画どおり進めていきたいとのことです。

委員会では、校内フリースペースは、子どもたちを支える基盤であり、専属支援員の配置や校内体制を整えることの課題はあるものの、子どもの成長は早いことから一日でも早い設置を望むとの意見、また、学校現場での教員不足の現状も踏まえ、教育委員会に対し、教員以外の人員を活用してほしいとの意見が出され、採決を行った結果、総員の賛成により、本陳情を採択しました。

請願・陳情の議決結果

12月定例会では、2件の請願、19件の陳情が提出されました。そのうち、11件を全議員に配付し、10件を常任委員会に付託し、審査を行いました。付託した10件のうち、5件を継続審査、本会議において請願2件、陳情2件を採択し、陳情1件を不採択としました。

【採択した請願および陳情】

◆請願第2号 稲村ヶ崎小学校の防災設備の改修推進についての請願書

請願の要旨 鎌倉市のミニ防災拠点である稲村ヶ崎小学校について、明日にでも発生する可能性のある南海トラフ地震などの災害・避難を想定し、できる限り早く設備を改修・強化するため、予算執行の権限を持つ鎌倉市に対し議会から働きかけるよう求めるものです。

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

◆請願第3号 有機農業の振興を図るイベントの開催に対する支援についての請願

請願の要旨 市内において有機農業の振興を図るイベントを実施する者に対し、会場確保のための仕組みづくりや支援を行うことおよびイベントを実施する者や有機農産物を生産する者の活動の周知について支援を行うことを、市に働きかけるよう求めるものです。

建設常任委員会、本会議ともに多数の賛成により採択しました。

◆陳情第38号 職員団体の組合費給与天引き(チェックオフ)手続の適正運用および行政の政治的中立性確保を求める陳情

陳情の要旨 行政と職員団体の間で、組合費の給与天引き、いわゆるチェックオフを行うことについて合意文書が締結されているかを確認し、その合意や更新に当たっては、チェックオフを利用する職員団体が、庁舎内において特定政党等への支援や政治活動への呼びかけを行わない旨を約束すること等を求めるものです。

総務常任委員会では総員の賛成により採択、本会議では多数の賛成により採択しました。

◆陳情第42号 市内小中学校の校内フリースペースの設置時期の前倒しを求める陳情

陳情の要旨 全ての市立小・中学校への整備を進めている校内フリースペースについて、未設置の学校における設置・運用開始時期を令和8年9月から前倒しすることを求めるものです。

教育福祉常任委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

【不採択とした陳情】

◆陳情第37号 庁舎内における政党機関紙勧誘に伴う「心理的圧力」の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認と職員を心理的圧力から保護する為の措置を求める陳情

総務常任委員会では多数の賛成により採択、本会議では少数の賛成により不採択となりました。

